

令和 2 年 5 月 22 日  
海上保安庁海洋情報部  
情報利用推進課

## 民間競争入札実施事業

「電子海図システム管理装置ほか一式借入保守」（令和元年度）、  
「ソフトウェア借入」（令和元年度～令和 3 年度）の実施状況

### 1 事業の概要

海上保安庁海洋情報部航海情報課（以下「航海情報課」という。）の電子海図システム管理装置ほか一式借入保守業務については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成 18 年法律第 51 号）に基づき、民間競争入札を実施しており、平成 26 年 7 月から平成 31 年 3 月までの第 1 期となる契約が終了した。第 532 回入札監理小委員会（平成 31 年 2 月 15 日開催）、第 227 回官民競争入札等監理委員会の審議（平成 31 年 3 月 7 日議了）を経た実施要項（案）に基づき、令和元年度は、第 2 期として「電子海図システム管理装置ほか一式借入保守」（以下「ハード」という）及び、「ソフトウェア借入」（以下「ソフト」という）の 2 つに事業を分けて以下の内容により入札を行っている。

#### (1) 業務内容

- 「ハード」

- ① 取付調整・移行作業

- 機器の入替を行わなかったため作業は無し。

- ② 借入保守

- イ ハードウェアの賃貸借

- ロ 運用支援

- ・ 定例会（毎月 1 回）の実施
      - ・ 運用にあたっての技術的サポート
      - ・ オンサイトでのテクニカル支援
      - ・ マルチベンダ環境下での機器の運用に関する最新情報の提供とアドバイス
      - ・ ネットワーク環境に関する情報及び使用に関すること
      - ・ 製品、システム事例及び業界動向等に関する情報提供
      - ・ システム運用管理者からの依頼による管理者用のユーザー名及びパスワードの設定

- ハ 保守

- ・ 定期保守（1 か月に 1 回以上）
      - ・ 障害時の復旧
      - ・ 障害時の連絡設定のための保守窓口の設置

- ・ システムの設定変更
- ・ 無停電電源装置及び機器の内部バッテリーの交換
- ・ 保守完了報告書の提出
- ・ OS、アプリケーションソフトウェアのバージョンアップ
- ・ セキュリティの確保
- 「ソフト」
  - ① 借入保守
    - イ ハードウェア及びソフトウェアの賃貸借
    - ロ 導入支援
    - ハ 導入にあたっての技術的サポート
    - ニ 保守
      - ・ 障害時の連絡設定のための保守窓口の設置
      - ・ 保守完了報告書の提出
      - ・ セキュリティの確保
- (2) 契約期間
  - 「ハード」 令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 6 か月間
  - 「ソフト」 令和元年 10 月 1 日から令和 4 年 2 月 28 日までの 29 か月間
- (3) 受託事業者
  - 「ハード」 NEC ネクサソリューションズ株式会社
  - 「ソフト」 NEC ネクサソリューションズ株式会社
- (4) 実施状況評価期間
  - 「ハード」 令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 6 か月間
  - 「ソフト」 令和元年 10 月 1 日から令和 4 年 2 月 28 日までの 29 か月間
- (5) 受託事業者決定の経緯
 

本事業にかかる落札者の決定は、何れも最低価格落札方式により実施している。

  - 「ハード」 令和元年 7 月 5 日に公告、同年 8 月 1 日に開札した結果は 1 者の応札で予定価格範囲内であった NEC ネクサソリューションズ株式会社を落札者として決定した。
  - 「ソフト」 令和元年 7 月 11 日に公告、同年 9 月 2 日に開札した結果は 1 者の応札で予定価格範囲内であった NEC ネクサソリューションズ株式会社を落札者として決定した。

## 2 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

航海情報課の電子海図システム管理装置ほか一式借入保守業務における民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）において定めた民間事業が確保すべきサービスの質の達成状況に対する評価は以下のとおり。

ハード

評価事項	測定指標	評価
業務内容	実施要項「2. (1) 電子海図システム借入保守の内容」に示す業務を適切に実施すること。	月次報告による業務内容を確認したところ、運用・保守等業務は適切に実施されており、サービスの質は確保されている。
電子海図システム管理措置（サーバ）の稼働率	電子海図システム管理装置（サーバ）の稼働率が、各月ごとに 95% 以上（1 分未満の停止時間は切り捨てとする）であり、さらに年度ごとの平均稼働率が 99. 5% 以上であること。	正常稼働率は全ての月について制限（95% 以上）を達成しているため、サービスの質は確保されている。 平均稼働率は以下のとおりである。 100%（令和元年度）
セキュリティ上の重大障害件数	保有するデータ、個人情報、施設等に関する情報及びその他の契約履行に際し知り得た情報漏洩の件数は、各月ごとに 0 件であること。	セキュリティの重大障害の発生回数は各月ごとに 0 件であるため、サービスの質は確保されている。
システム運用上の重大障害件数	請負者の保守作業に起因して、全てのシステム利用者の業務に影響が生じるサーバ停止、データに喪失及び障害状況が、11. 5 時間以上継続する重大障害件数は、各月ごと 0 件であること。	システム運用上の重大障害件数は各月ごとに 0 件であるため、サービスの質は確保されている。
ウィルス定義ファイルの更新	電子海図システム内の各クライアントに配信されるウィルス定義ファイルについて、システム内への配信元となる管理装置上のウィルス定義ファイルのバージョンが、平日の 15 時までに、ベンダーからリリースされた最新バージョンに更新されていること。	ウィルス定義ファイルについては、平日の 15 時までに更新されているため、サービスの質は確保されている。

ソフト

評価事項	測定指標	評価
業務内容	実施要項「2. (1) ソフトウェア借入の内容」に示す業務を適切に実施すること。	月次報告による業務内容を確認したところ、借入業務は適切に実施されており、サービスの質は確保されている。

セキュリティ上の重大障害件数	保有するデータ、個人情報、施設等に関する情報及びその他の契約履行に際し知り得た情報漏洩の件数は、各月ごとに 0 件であること。	セキュリティの重大障害の発生回数は各月ごとに 0 件であるため、サービスの質は確保されている。
----------------	---	---

### 3 実施経費の状況及び評価（※金額は全て税抜）

#### (1) 実施経費

##### A 市場化テスト第 2 期

「ハード」 令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 6 月間  
 「ソフト」 令和元年 10 月 1 日から令和 4 年 2 月 28 日までの 29 か月間

##### ● 「ハード」経費：6,960,216 円

1 か年相当：6,960,216 円 ÷ 契約期間 6 か月 × 12 か月 = 13,920,432 円・・・①

##### ● 「ソフト」経費：37,743,500 円

1 か年相当：37,743,500 円 ÷ 契約期間 29 か月 × 12 か月 = 15,618,000 円・・・②

##### ● 「ハード」借入保守経費及び「ソフト」借入経費の合計

① + ② = 13,920,432 円 + 15,618,000 円 = 29,538,432 円・・・③

##### B 市場化テスト導入前（平成 21 年 7 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日）

1 か年相当：30,300,000 円（取付調整・移行作業費を含まない）・・・④

#### (2) 経費削減効果

##### ● 市場化テスト第 2 期目と市場化テスト導入前の比較

1 か年相当：③ - ④ = **▲761,568 円**

経費削減率：**▲2.51%**

#### (3) 評価

市場化テスト第 2 期ではハードウェアの使用期間が長期間となるなどこれまでと条件が異なっていることから、単純な経費の比較は困難である。しかし、導入前と比べると、2.51%の削減ができています。

### 4 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

実施要項「11. (3) 意見聴取等」における請負者からの本業務の改善提案は無かった。

### 5 全体的な評価

本件第 2 期の事業では、当庁が実施する業務の質は確保できたものと評価できる。

第 1 期の契約（平成 26 年 7 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）と同じく、他社が参入する可能性が低い想定であり、業者からも事前に見積もりをとるなどしたが 1 者のみの応札であった。競争性を高めるための工夫が必要と考えられる。

## 6 今後の事業

「電子海図システム管理装置ほか一式借入保守業務」については、令和２年度と３年度も第２期事業と同様に延長（機器の更新を行わない想定）借入保守を継続し、令和３年度に電子海図システム一括更新の執行に備える方針である。

なお、一括更新において入札の競争性を増すため、管理装置等のハードウェアとソフトウェアの分離発注を行うことで検討を進めている。さらに、ソフトウェアについては、他国で運用実績のある外国製ソフトウェアの導入も念頭に関係企業と打ち合わせを行っている。以上を踏まえ、第３期の調達仕様書案の作成を行っている。